

2025 年 10 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 6 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社アイエヌホールディングス
コ ー ド 番 号 132A
代 表 者 (役職名) 代表取締役 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO
中間発行者情報提出予定日 2025 年 7 月 31 日
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://in-holdings.co.jp/>
(氏名) 奈賀 幾次郎
(氏名) 川村 秀章 (TEL) 0979 (33) 7739
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 10 月期中間期の連結業績 (2024 年 11 月 1 日～2025 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 10 月期中間期	4,982	11.9	101	△9.0	119	△23.6	88	△17.0
2024 年 10 月期中間期	4,450	5.5	111	△13.0	157	△23.2	106	△22.1

(注) 中間包括利益 2025 年 10 月期中間期 98 百万円 (△15.6%) 2024 年 10 月期中間期 116 百万円 (△20.9%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 10 月期中間期	11.13	—
2024 年 10 月期中間期	13.42	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025 年 10 月期中間期	7,976	1,188	14.9
2024 年 10 月期	7,694	1,090	14.2

(参考) 自己資本 2025 年 10 月期中間期 1,188 百万円 2024 年 10 月期 1,090 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 10 月期中間期	447	△116	△352	1,445
2024 年 10 月期中間期	371	△407	88	1,220

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 10 月期	0.00	0.00	0.00
2025 年 10 月期	0.00		
2025 年 10 月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025 年 10 月期の連結業績予想（2024 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,503	2.6	199	95.0	232	4.2	154	△3.2	19.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)－、除外 一社(社名)－

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 10 月期中間期	9,000,000 株	2024 年 10 月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 10 月期中間期	1,080,000 株	2024 年 10 月期	1,080,000 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025 年 10 月期中間期	7,920,000 株	2024 年 10 月期中間期	7,920,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費や企業活動の持ち直しにより緩やかな回復基調が見られたものの、円安基調の継続、エネルギー価格や物価の高止まり、ならびに地政学的リスクの長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

物流業界においては、生産年齢人口の減少による慢性的な労働力不足、燃料価格や人件費の上昇といったコスト増加要因に加え、2024年4月より本格施行されたトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制（いわゆる「2024年問題」）を受け、輸送効率の見直しや人員確保が喫緊の課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、安定的な事業基盤の確立と収益力の強化を図るため、以下のような施策を推進してまいりました。

まず、既存の主要取引先との関係強化を通じて物流取引の拡大を図るとともに、半導体不足などによる車両供給の制約を見据え、早期の設備投資・車両確保に取り組みました。また、配車・運行管理等の業務効率化やコスト抑制を目的としたデジタル技術の導入（DX化）を一層推進し、生産性向上を図ってまいりました。さらに、新たな保管・輸配送ニーズへの対応強化を目的に、拠点整備・物流インフラの強化にも取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,982,135千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は101,061千円（前年同期比9.0%減）、経常利益は119,895千円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は88,179千円（前年同期比17.0%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは総合ロジスティクス事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,810,652千円（前連結会計年度末は、2,774,086千円）となり36,565千円増加しました。売掛金が23,473千円、電子記録債権が24,318千円増加し、現金及び預金が16,119千円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、5,166,083千円（前連結会計年度末は、4,920,605千円）となり245,478千円増加しました。機械装置及び運搬具（純額）が134,138千円、建設仮勘定が151,800千円増加し、建物及び構築物（純額）が50,131千円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、2,980,128千円（前連結会計年度末は、2,831,500千円）となり148,628千円増加しました。短期借入金が55,800千円、未払金が25,093千円、未払費用が23,232千円、その他が46,691千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3,807,848千円（前連結会計年度末は、3,772,536千円）となり35,311千円増加しました。長期借入金が113,848千円減少し、長期未払金が140,353千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,188,759千円（前連結会計年度末は、1,090,654千円）となり98,104千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が88,179千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し

て22,120千円減少し、1,445,316千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は447,426千円（前年同期は371,470千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額49,741千円、法人税等の支払額24,646千円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益121,177千円、減価償却費337,634千円、未払消費税等の増加額44,556千円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116,796千円（前年同期は407,521千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113,086千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は352,749千円（前年同期は88,375千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額55,800千円、長期借入れによる収入25,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出135,690千円、割賦債務の返済による支出290,030千円等があったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期における連結業績予想につきましては、2024年12月16日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,541	1,529,422
受取手形	22,271	24,220
売掛金	1,131,628	1,155,102
電子記録債権	19,919	44,237
商品	1,885	1,879
仕掛品	216	37
原材料及び貯蔵品	16,002	18,582
その他	43,824	42,785
貸倒引当金	△7,202	△5,615
流動資産合計	2,774,086	2,810,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425,609	1,375,478
機械装置及び運搬具（純額）	889,668	1,023,807
土地	2,074,844	2,074,844
リース資産（純額）	66,400	78,297
建設仮勘定	37,720	189,520
その他（純額）	5,455	4,705
有形固定資産合計	4,499,699	4,746,653
無形固定資産		
のれん	128,531	120,498
その他	4,114	3,521
無形固定資産合計	132,646	124,019
投資その他の資産		
投資有価証券	129,897	145,384
繰延税金資産	21,573	10,456
その他	144,334	147,116
貸倒引当金	△7,545	△7,545
投資その他の資産合計	288,259	295,411
固定資産合計	4,920,605	5,166,083
資産合計	7,694,692	7,976,735

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,099	413,517
短期借入金	898,000	953,800
1年内返済予定の長期借入金	237,128	240,286
リース債務	17,304	20,867
未払法人税等	23,357	29,330
前受金	13,942	6,688
未払費用	581,287	604,520
未払金	524,903	549,996
賞与引当金	37,692	39,645
その他	74,784	121,476
流動負債合計	2,831,500	2,980,128
固定負債		
長期借入金	2,645,263	2,531,415
リース債務	54,286	63,432
長期未払金	1,027,324	1,167,678
繰延税金負債	42,887	42,547
その他	2,775	2,775
固定負債合計	3,772,536	3,807,848
負債合計	6,604,037	6,787,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	242,606	242,606
利益剰余金	817,499	905,679
自己株式	△91,200	△91,200
株主資本合計	1,068,905	1,157,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,749	31,673
その他の包括利益累計額合計	21,749	31,673
純資産合計	1,090,654	1,188,759
負債純資産合計	7,694,692	7,976,735

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	4,450,876	4,982,135
売上原価	3,772,851	4,318,551
売上総利益	678,025	663,583
販売費及び一般管理費	566,952	562,522
営業利益	111,072	101,061
営業外収益		
受取利息	7	712
受取配当金	2,761	2,805
受取保険金	26,056	4,805
助成金収入	9,177	4,849
受取出向料	8,210	5,781
その他	13,036	15,308
営業外収益合計	59,248	34,262
営業外費用		
支払利息	12,282	14,956
その他	1,018	472
営業外費用合計	13,300	15,428
経常利益	157,020	119,895
特別利益		
固定資産売却益	3,997	5,708
特別利益合計	3,997	5,708
特別損失		
減損損失	-	4,425
特別損失合計	-	4,425
税金等調整前中間純利益	161,017	121,177
法人税、住民税及び事業税	54,009	27,783
法人税等調整額	750	5,214
法人税等合計	54,759	32,997
中間純利益	106,258	88,179
親会社株主に帰属する中間純利益	106,258	88,179

②中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）
中間純利益	106,258	88,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,031	9,924
その他の包括利益合計	10,031	9,924
中間包括利益	116,289	98,104
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	116,289	98,104
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	658,338	△91,200	909,744
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,258		106,258
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	106,258	-	106,258
当中間期末残高	100,000	242,606	764,596	△91,200	1,016,002

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,748	11,748	921,492
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,258
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10,031	10,031	10,031
当中間期変動額合計	10,031	10,031	116,289
当中間期末残高	21,779	21,779	1,037,781

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	817,499	△91,200	1,068,905
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			88,179		88,179
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	88,179	-	88,179
当中間期末残高	100,000	242,606	905,679	△91,200	1,157,085

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	21,749	21,749	1,090,654
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			88,179
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,924	9,924	9,924
当中間期変動額合計	9,924	9,924	98,104
当中間期末残高	31,673	31,673	1,188,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	161,017	121,177
減価償却費	256,855	337,634
のれん償却額	24,933	8,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	1,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,205	△1,586
受取利息及び受取配当金	△2,769	△3,517
支払利息	12,282	14,956
受取保険金	△26,056	△4,805
助成金収入	△9,177	△4,849
固定資産売却益	△3,997	△5,708
減損損失	-	4,425
売上債権の増減額(△は増加)	△17,721	△49,741
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,008	△2,396
未収入金の増減額(△は増加)	△18,215	6,730
仕入債務の増減額(△は減少)	20,665	△9,581
未払費用の増減額(△は減少)	21,756	23,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,809	44,556
その他	11,691	△9,340
小計	393,759	471,172
利息及び配当金の受取額	2,373	3,052
利息の支払額	△13,152	△15,108
保険金の受取額	26,056	4,805
助成金の受取額	9,177	4,849
法人税等の支払額	△48,126	△24,646
法人税等の還付額	1,383	3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,470	447,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△396,416	△113,086
有形固定資産の売却による収入	3,997	5,708
無形固定資産の取得による支出	△2,100	-
投資有価証券の取得による支出	△151	-
その他	△6,852	△3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,521	△116,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	481,000	55,800
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	△143,173	△135,690
リース債務の返済による支出	△4,640	△7,829

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
割賦債務の返済による支出	△244, 811	△290, 030
財務活動によるキャッシュ・フロー	88, 375	△352, 749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52, 324	△22, 120
現金及び現金同等物の期首残高	1, 168, 624	1, 467, 436
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 220, 949	1, 445, 316

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、総合ロジスティクス事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。